

# FUKUOKA CHUO BANK

2022年9月期 中間期  
ディスクロージャー誌

DISCLOSURE 2022

2022.4.1－2022.9.30

# CONTENTS

事業の概況	1
主要な経営指標等の推移	2
中間財務諸表	3
損益の状況	12
預金	16
貸出金	18
証券業務	21
時価等情報	23
株式の状況	25
自己資本の充実の状況	26
地域密着型金融への取組み	34
TCFD提言への取組み	36
開示項目索引	38

本冊子は銀行法第21条に基づいて2022年9月期の業務および財産の状況を説明する資料です。

## 福岡中央銀行の概要

創 立 1951年6月  
商 号 株式会社 福岡中央銀行  
(THE FUKUOKA CHUO BANK, LTD.)  
本店所在地 福岡市中央区大名二丁目12番1号  
資本金 40億円  
預 金 5,405億円 (譲渡性預金を含む)  
貸出金 4,276億円  
従業員 450名  
店舗数 41店舗 (支店39・出張所2)  
ホームページURL  
<https://www.fukuokachuo-bank.co.jp>  
(2022年9月30日 現在)

# 事業の概況

## 事業の概要

当第2四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制と経済活動の両立が進むもとで持ち直しております。

当行の営業地盤である福岡県経済につきましても、国内経済同様に、全体としては緩やかに回復しておりますが、一部の業種においては資源高の影響等により業況感の悪化がみられております。

当行は、2021年4月から2024年3月を計画期間とする第12次中期経営計画「BEST!～ひとりひとりのベストを大きな力に～」をスタートさせました。「地域になくてはならない銀行」を長期ビジョンに掲げ、基本コンセプトに掲げた「顧客本位の営業スタイルの進化」と「収益基盤の強化」の実現に向けた取り組みを進めております。

具体的には、最優先事項として新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまへの資金繰り、経営改善支援を積極的に行い、地域経済の回復に努めてまいりました。

また、店舗内店舗方式による店舗網の再構築に引き続き取組み、効率的な店舗運営と人員等の経営資源を集約することにより営業力を強化し、お客さまにご満足いただける金融サービスの提供を目指しております。

さらに、銀行業としての公共的な立場から、持続可能な社会実現のために気候変動対応に資する投融资やCO<sub>2</sub>排出量削減の長期目標を掲げて環境問題に取り組むお客さまの支援や低炭素社会の実現を目指しております。

今後とも、全てのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えし、地域になくてはならない地域金融機関を目指して、役職員一同全力を尽くしてまいります。

## 経営成績の分析

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等を主因に前年同期比29百万円減少し44億95百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関係費用や営業経費の減少を主因に前年同期比3億72百万円減少し35億83百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比3億43百万円増加の9億11百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比2億67百万円増加の6億69百万円となりました。

## 財政状態の分析

当第2四半期期末における財政状態につきましては、総資産は、前事業年度末比169億6百万円増加して5,870億17百万円となり、負債は、前事業年度末比170億87百万円増加して5,570億31百万円となりました。また、純資産につきましては、前事業年度末比1億80百万円減少して299億86百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比465億53百万円増加して5,405億57百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比54億70百万円減少して4,276億40百万円となりました。また、有価証券につきましては、前事業年度末比38億86百万円増加して849億79百万円となりました。

# 主要な経営指標等の推移

## 主要な経営指標等の推移

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益 (百万円)	4,516	4,524	4,495	9,377	8,758
経常利益 (百万円)	455	568	911	798	1,273
中間純利益 (百万円)	433	402	669	-	-
当期純利益 (百万円)	-	-	-	519	869
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数 (千株)	普通株式 2,737	普通株式 2,737	普通株式 2,737	普通株式 2,737	普通株式 2,737
	第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 300
純資産額 (百万円)	29,960	30,607	29,986	30,733	30,166
総資産額 (百万円)	638,300	629,058	587,017	574,504	570,111
預金残高 (百万円)	553,944	543,320	524,687	505,196	493,864
貸出金残高 (百万円)	423,878	427,937	427,640	428,441	433,110
有価証券残高 (百万円)	79,584	78,537	84,979	91,150	81,093
1株当たり純資産額 (円)	9,947.85	10,184.34	10,023.27	10,223.62	10,083.89
1株当たり中間純利益 (円)	150.33	139.10	239.33	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	172.47	301.73
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	114.81	103.10	172.24	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	134.19	222.48
1株当たり配当額 (円)	普通株式 25.00	普通株式 25.00	普通株式 25.00	普通株式 50.00	普通株式 60.00
	第1回A種優先株式 87.50	第1回A種優先株式 87.50	第1回A種優先株式 87.50	第1回A種優先株式 175.00	第1回A種優先株式 175.00
自己資本比率 (%)	4.69	4.86	5.10	5.34	5.29
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	9.05	9.46	9.46	9.18	9.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	87,020	56,619	22,753	18,752	△5,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,290	12,250	△4,980	△11,841	8,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△71	△92	△118	△165	△225
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	113,150	103,016	54,770	34,237	37,116
従業員数 (人)	482	491	440	467	462

- (注) 1. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしていません。  
2. 第101期(2022年3月)の1株当たり配当額のうち普通株式は、創立70周年記念配当10.00円を含んでおります。  
3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第101期中 (2021年9月30日)	第102期中 (2022年9月30日)
<b>資 産 の 部</b>		
現 金 預 け 金	106,020	56,774
有 価 証 券	78,537	84,979
貸 出 金	427,937	427,640
外 国 為 替	63	37
そ の 他 資 産	4,803	5,192
そ の 他 の 資 産	4,803	5,192
有 形 固 定 資 産	13,072	12,726
無 形 固 定 資 産	503	384
前 払 年 金 費 用	1,982	2,269
繰 延 税 金 資 産	118	520
支 払 承 諾 見 返	213	249
貸 倒 引 当 金	△4,195	△3,756
資 産 の 部 合 計	629,058	587,017
<b>負 債 の 部</b>		
預 金	543,320	524,687
譲 渡 性 預 金	16,697	15,869
借 用 金	33,000	11,100
そ の 他 負 債	3,262	3,201
未 払 法 人 税 等	151	130
リ ー ス 債 務	6	3
資 産 除 去 債 務	6	7
そ の 他 の 負 債	3,097	3,060
役員株式給付引当金	42	59
睡眠預金払戻損失引当金	67	46
再評価に係る繰延税金負債	1,846	1,816
支 払 承 諾	213	249
負 債 の 部 合 計	598,450	557,031
<b>純 資 産 の 部</b>		
資 本 金	4,000	4,000
資 本 剰 余 金	2,703	2,703
資 本 準 備 金	2,703	2,703
利 益 剰 余 金	18,590	19,577
利 益 準 備 金	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金	17,193	18,181
固定資産圧縮積立金	514	509
別 途 積 立 金	16,025	16,725
繰 越 利 益 剰 余 金	654	946
自 己 株 式	△126	△161
株 主 資 本 合 計	25,167	26,119
その他有価証券評価差額金	1,259	△246
土 地 再 評 価 差 額 金	4,179	4,113
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,439	3,866
純 資 産 の 部 合 計	30,607	29,986
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	629,058	587,017

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第101期中 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	第102期中 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経 常 収 益	4,524	4,495
資 金 運 用 収 益	3,821	3,664
(うち貸出金利息)	3,375	3,215
(うち有価証券利息配当金)	411	398
役 務 取 引 等 収 益	532	552
そ の 他 業 務 収 益	-	0
そ の 他 経 常 収 益	170	277
経 常 費 用	3,955	3,583
資 金 調 達 費 用	64	64
(うち預金利息)	64	64
役 務 取 引 等 費 用	456	424
そ の 他 業 務 費 用	0	-
営 業 経 費	3,072	2,996
そ の 他 経 常 費 用	362	98
経 常 利 益	568	911
特 別 利 益	97	31
固 定 資 産 処 分 益	97	31
特 別 損 失	14	7
固 定 資 産 処 分 損	1	7
減 損 損 失	13	-
税 引 前 中 間 純 利 益	651	935
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	138	137
法 人 税 等 調 整 額	110	128
法 人 税 等 合 計	248	265
中 間 純 利 益	402	669

(注)中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間株主資本等変動計算書

第101期中(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,000	2,703	1,396	516	15,625	740	18,277	△128	24,853	1,696	4,183	5,880	30,733
当中間期変動額													
剰余金の配当						△94	△94		△94				△94
中間純利益						402	402		402				402
自己株式の取得								△0	△0				△0
自己株式の処分								2	2				2
土地再評価差額金の取崩							3	3	3				3
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—				—
別途積立金の積立					400	△400	—		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										△437	△3	△440	△440
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	400	△85	312	2	314	△437	△3	△440	△126
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	514	16,025	654	18,590	△126	25,167	1,259	4,179	5,439	30,607

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,000	2,703	1,396	512	16,025	1,071	19,005	△165	25,543	485	4,136	4,622	30,166
当中間期変動額													
剰余金の配当						△120	△120		△120				△120
中間純利益						669	669		669				669
自己株式の取得								△0	△0				△0
自己株式の処分								3	3				3
土地再評価差額金の取崩							23	23	23				23
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—				—
別途積立金の積立					700	△700	—		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										△732	△23	△755	△755
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	700	△125	572	3	575	△732	△23	△755	△180
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	509	16,725	946	19,577	△161	26,119	△246	4,113	3,866	29,986

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第101期中 2021年4月1日から 2021年9月30日まで		第102期中 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益	651		935	
減価償却費	268		201	
減損損失	13		-	
貸倒引当金の増減(△)	159		△187	
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10		11	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△13		△10	
資金運用収益	△3,821		△3,664	
資金調達費用	64		64	
有価証券関係損益(△)	△77		△8	
固定資産処分損益(△は益)	△95		△23	
貸出金の純増(△)減	504		5,469	
預金の純増減(△)	38,123		30,823	
譲渡性預金の純増減(△)	16,547		15,729	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,000		△29,700	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,061		-	
外国為替(資産)の純増(△)減	731		26	
資金運用による収入	3,923		3,674	
資金調達による支出	△93		△99	
その他	△64		△320	
小計	56,771		22,922	
法人税等の支払額	△151		△169	
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,619		22,753	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△20,913		△7,926	
有価証券の売却による収入	1,885		273	
有価証券の償還による収入	31,052		2,699	
有形固定資産の取得による支出	△45		△146	
有形固定資産の除却による支出	△0		-	
有形固定資産の売却による収入	311		153	
無形固定資産の取得による支出	△40		△35	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,250		△4,980	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△94		△121	
自己株式の取得による支出	△0		△0	
自己株式の売却による収入	2		3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92		△118	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,778		17,654	
現金及び現金同等物の期首残高	34,237		37,116	
現金及び現金同等物の中間期末残高	103,016		54,770	

## 注記事項

### ● 重要な会計方針

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

##### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、2021年度よりスタートした第12次中期経営計画「BEST! ～ひとりよりのベストを大きな力に～」において、「店舗網の再構築」等を重点施策のひとつに掲げ、営業店舗の新築移転等の投資を進めております。これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費が減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

与債額が一定額以上の要注意先債権以下に相当する大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年から損益処理

##### (3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3カ月以内の預け金であります。

#### 8. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### ● 会計方針の変更

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

#### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これにより、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

### ● 追加情報

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

#### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し当中間会計期間において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒実績率に必要な修正を行うことにより、追加的な貸倒引当金を2億86百万円計上しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

ただし、当該仮定についての不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合、第3四半期財務諸表以降において、貸倒引当金は増減する可能性があります。

**(中間貸借対照表関係)**  
第102期中(2022年9月30日)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,969百万円
危険債権額	5,939百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	441百万円
合計額	11,350百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,370百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	11,388百万円
預け金	4百万円
計	11,392百万円
担保資産に対応する債務	
預金	357百万円
借入金	11,100百万円
その他の負債	25百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行当座借越契約等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	30,628百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	4,000百万円
保証金	5百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形等はありません。

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	27,782百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	27,064百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について、地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出。

当中間会計期間において、再評価を行った土地の時価が再評価後の土地の簿価を上回っているため、差額を記載していません。

6. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	7,818百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	760百万円
--	--------

**(中間損益計算書関係)**

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	187百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	1,510百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	102百万円
無形固定資産	99百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等償却	11百万円

**(中間株主資本等変動計算書関係)**

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,737	-	-	2,737	
第1回 A種優先株式	300	-	-	300	
合計	3,037	-	-	3,037	
自己株式					
普通株式	48	0	0	47	(注)1,2,3
合計	48	0	0	47	

- (注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2. 自己株式の減少0千株は、役員報酬B I P信託による当行株式の売却によるものであります。  
 3. 当事業年度期首及び当中間会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式がそれぞれ16千株、46千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月29日 定時株主総会	普通株式	94	35.00	2022年 3月31日	2022年 6月30日
	第1回 A種優先株式	26	87.50	2022年 3月31日	2022年 6月30日

- (注) 1. 普通株式の配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金0百万円が含まれております。  
 2. 普通株式の1株当たり配当額35.00円には、創立70周年記念配当10.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 11月28日 取締役会	普通株式	68	その他 利益 剰余金	25.00	2022年 9月30日	2022年 12月5日
	第1回 A種 優先株式	26	その他 利益 剰余金	87.50	2022年 9月30日	2022年 12月5日

- (注) 普通株式の配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

**(中間キャッシュ・フロー計算書関係)**

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	56,774百万円
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△2,004百万円
現金及び現金同等物	54,770百万円

**(リース取引関係)**

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

②リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

**(金融商品関係)**

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	83,995	83,995	-
(2)貸出金	427,640		
貸倒引当金(*)	△3,599		
	424,040	424,158	117
資産計	507,996	508,114	117
(1)預金	524,687	524,697	10
(2)譲渡性預金	15,869	15,869	0
(3)借入金	11,100	11,100	-
負債計	551,657	551,667	10
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	574
②組合出資金(*3)	449
合 計	1,024

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における調整されていない相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	11,912	14,501	-	26,413
社債	-	30,215	767	30,983
株式	7,240	-	-	7,240
その他	2,649	9,191	7,477	19,318
資産計	21,802	53,908	8,244	83,955

(2)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	-	-	424,158	424,158
資産計	-	-	424,158	424,158
預金	-	524,697	-	524,697
譲渡性預金	-	15,869	-	15,869
借入金	-	11,100	-	11,100
負債計	-	551,667	-	551,667

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

(1)有価証券

上場株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格によっており、国債はレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、時価として第三者から入手した相場価格を利用した債券または算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合は主にレベル3に分類しており、社債(銀行保証付私債)等がこれに含まれております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としてレベル2に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち固定金利によるものは、種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、主にレベル3に分類しております。なお、変動金利によるもの及び残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類しております。

(3)借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。

(注2)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引率	△0.01%-8.13%	0.67%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期の損益に計上	評価差額金の変動	購入・売却発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債	483	-	4	280	-	-	767	-
その他	7,551	-	△74	-	-	-	7,477	-

(3)時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価評価モデルにより時価評価を行っております。ミドル部門はフロント部門から時価評価に必要なデータを収集し、使用するインプットや時価のレベルの分類が方針及び手続に準拠しているかを検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、ミドル部門及びバック部門において、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債(銀行保証付私債)の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は市場金利等適切な指標に与信管理上の内部格付ごとの信用スプレッドを上乗せした利率であり、このインプットの著しい上昇(低下)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
当中間会計期間末残高	7百万円

**(収益認識関係)**

経常収益及び顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位: 百万円)

区 分	第102期中 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
役務取引等収益	521
預金・貸出業務	43
為替業務	140
証券関連業務	103
代理業務	44
保護預り・貸金庫業務	9
保険業務	93
その他	86
顧客との契約から生じる経常収益	521
上記以外の経常収益	3,973
経常収益	4,495

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

該当事項はありません。

**(持分法損益等)**

第102期中(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

関連会社がないため記載しておりません。

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額

	第102期中 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	10,023円27銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次の通りであります。

	百万円	第102期中 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	29,986
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,026
(うち優先株式)	百万円	(3,000)
(うち優先株式に係る配当額)	百万円	(26)
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	26,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	2,689

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	百万円	第102期中 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
1株当たり中間純利益		239円33銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	669
普通株主に帰属しない金額	百万円	26
(うち優先株式配当額)	百万円	(26)
普通株式に係る中間純利益	百万円	643
普通株式の期中平均株式数	千株	2,689
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	172円24銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	26
(うち優先株式配当額)	百万円	(26)
普通株式増加数	千株	1,200
(うち優先株式)	千株	(1,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たりの中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,4千株であります。

## (重要な後発事象)

当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(取締役社長五島久、以下「ふくおかフィナンシャルグループ」という。当行とふくおかフィナンシャルグループを併せ、以下「両社」という。))は、2022年11月11日に開催したそれぞれの取締役会において、経営統合(以下、「本件経営統合」という。)の実現を目指すことについて基本合意することを決議し、両社間で基本合意書を締結いたしました。その内容につきましては、以下のとおりであります。

### 1. 経緯

両社が本拠地を置く福岡県は、中小企業数が全国でも上位に位置し、特に福岡市における開業率は、大都市の中でもトップ水準にある等、地域金融機関にとって、中小企業の事業活動が活発な魅力的なマーケットと云えます。一方、両社を取り巻く経営環境は、低金利の常態化や金融領域への異業種参入による競争激化等、厳しい環境が継続しています。また、地域における従来からの人口減少や少子高齢化といった構造的課題に加えて、テクノロジーの進化・脱炭素化等を背景とした社会構造の変化や地政学リスクの高まりの影響を受け、社会環境はこれまでにない速さで大きく変化しています。

こうした加率的な環境変化に将来に亘り対応していくには、ふくおかフィナンシャルグループの信用力・資本力の活用により当行の経営基盤を一層盤石なものとし、両社の経営資源や強みを活かして、福岡県内において幅広いお客さまの課題解決や成長のサポートを行っていくことが地域経済の持続的発展に貢献できると判断したため、本件経営統合に向けた協議・検討を進めていくことを決定いたしました。

### 2. 経営統合の基本理念と目的

両社は、本件経営統合を通じて、グループとしての総合力を一段と発揮し、地域のあらゆる層のお客さまをサポートすることによって、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

### 3. 経営統合の形態

両社は、本件経営統合として、必要な株主総会の承認及び関係当局の許可等を得ることを前提に、2023年10月1日を目標に、ふくおかフィナンシャルグループを完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換を行うことを協議・検討してまいります。当行は、株式交換によりふくおかフィナンシャルグループの完全子会社となりますので、当行の株式は、株式交換の効力発生日に先立ち、福岡証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、本件経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で変更する可能性があります。

また、本件経営統合後の当行とふくおかフィナンシャルグループ傘下の株式会社福岡銀行(取締役頭取五島久)は、それぞれの強みを活かした事業展開を行うことが本件経営統合の目的の実現に繋がるとの判断から、合併を行う予定はございません。

### 4. 株式交換比率

本件経営統合における株式交換比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果や第三者機関による株価算定の結果等を踏まえて、本件経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

### 5. 今後のスケジュール

2023年3月	(予定)	両社取締役会決議 本件経営統合に関する最終契約締結
2023年6月	(予定)	定時株主総会
2023年10月1日	(予定)	株式交換効力発生日

### 6. ふくおかフィナンシャルグループの概要(2022年3月末現在)

#### (1) 会社概要

本店所在地	福岡市中央区大手門一丁目8番3号
代表者の役職・氏名	取締役社長 五島 久
事業内容	銀行業
資本金	124,799百万円
設立年月日	2007年4月2日
発行済株式総数	普通株式191,138千株
決算期	3月31日
総資産(連結)	29,171,912百万円
純資産(連結)	941,066百万円
預金残高(連結)	20,085,823百万円
貸出金残高(連結)	16,703,622百万円

#### (2) 直近3年間の業績概要(連結)

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	283,186百万円	274,754百万円	280,427百万円
経常利益又は 経常損失(△)	△5,250百万円	60,427百万円	76,086百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	110,607百万円	44,647百万円	54,118百万円

# 損益の状況

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は3,569百万円、役務取引等収支は128百万円、その他業務収支は0百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は31百万円、その他業務収支は0百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,725	30	3,756	3,569	31	3,600
うち資金運用収益	3,790	33	3,821	3,633	33	3,664
うち資金調達費用	64	2	64	64	2	64
役務取引等収支	76	-	76	128	-	128
うち役務取引等収益	532	-	532	552	-	552
うち役務取引等費用	456	-	456	424	-	424
その他業務収支	-	△0	△0	0	0	0
うちその他業務収益	-	-	-	0	0	0
うちその他業務費用	-	0	0	-	-	-
業務粗利益	3,802	30	3,833	3,697	31	3,728
業務粗利益率	1.47%	0.54%	1.48%	1.42%	0.53%	1.44%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.18	0.29
資本経常利益率	3.69	6.04
総資産中間純利益率	0.12	0.21
資本中間純利益率	2.62	4.44

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2.資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.45	0.59	1.46	1.39	0.58	1.40
資金調達原価	1.09	0.17	1.09	1.09	0.16	1.09
総資金利鞘	0.36	0.42	0.37	0.30	0.42	0.31

## 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

## ● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(11,232) 519,515	(2) 3,790	1.45	(11,569) 519,934	(2) 3,633	1.39
うち貸出金	428,331	3,375	1.57	429,937	3,215	1.49
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	72,734	378	1.03	71,863	364	1.01
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7,217	34	0.95	6,563	50	1.54
資金調達勘定	594,988	64	0.02	575,130	64	0.02
うち預金	548,778	64	0.02	529,573	64	0.02
うち譲渡性預金	16,700	0	0.00	15,872	0	0.00
うち借入金等	29,510	0	0.00	29,684	—	—
資金利鞘	1.43			1.37		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期85,719百万円、2022年9月期66,254百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

## ● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,295	33	0.59	11,615	33	0.58
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	10,973	33	0.60	11,569	33	0.58
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(11,232) 11,295	(2) 2	0.04	(11,569) 11,615	(2) 2	0.04
うち預金	63	0	0.00	45	0	0.00
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金等	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	0.54			0.53		

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

## ● 合計

(単位：百万円・%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	519,578	3,821	1.46	519,979	3,664	1.40
うち貸出金	428,331	3,375	1.57	429,937	3,215	1.49
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	83,707	411	0.98	83,433	398	0.95
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7,217	34	0.95	6,563	50	1.54
資金調達勘定	595,052	64	0.02	575,175	64	0.02
うち預金	548,841	64	0.02	529,618	64	0.02
うち譲渡性預金	16,700	0	0.00	15,872	0	0.00
うち借入金等	29,510	0	0.00	29,684	—	—
資金利鞘	1.44			1.38		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期85,719百万円、2022年9月期66,254百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

## ● 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	188	△229	△40	2	△159	△156
うち貸出金	165	△176	△11	12	△171	△159
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	21	△61	△39	△4	△9	△13
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	10	11	△5	21	16
支払利息	4	△35	△30	△2	2	0
うち預金	3	△33	△29	△2	2	0
うち譲渡性預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち借入金等	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

## ● 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1	3	5	0	△0	0
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	4	1	5	1	△1	0
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△0	-	△0	-	-	-
支払利息	0	△1	△0	0	△0	0
うち預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金等	-	-	-	-	-	-

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

## 業務純益・実質業務純益

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	932	636
実質業務純益	622	636

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。  
 預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

実質業務純益とは 「業務粗利益」から「経費」を差し引いて計算した利益となります。

## コア業務純益・コア業務純益（除く投資信託解約損益）

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
コア業務純益	622	636
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	622	636

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

コア業務純益  
(除く投資信託解約損益)とは コア業務純益から投資信託解約損益を除いた利益を表しております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	532	—	532	552	—	552
うち預金・貸出業務	56	—	56	55	—	55
うち為替業務	165	—	165	140	—	140
うち証券関連業務	119	—	119	103	—	103
うち代理業務	43	—	43	44	—	44
うち保護預り・貸金庫業務	9	—	9	9	—	9
うち保証業務	1	—	1	2	—	2
役務取引等費用	456	—	456	424	—	424
うち為替業務	32	—	32	14	—	14

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	—	—	—	0	—	0
外国為替売買損益	—	△0	△0	—	0	0
合計	—	△0	△0	0	0	0

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	1,560	1,510
退職給付費用	△115	△81
福利厚生費	18	21
減価償却費	268	201
土地建物機械賃借料	99	98
営繕費	17	9
消耗品費	29	45
給水光熱費	27	29
旅費	1	3
通信費	67	60
広告宣伝費	11	14
租税公課	202	193
その他	883	888
合計	3,072	2,996

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

# 預金

## 預金の種類別残高

### ● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	2021年9月期				2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	543,256	63	543,320	97.02	524,649	37	524,687	97.06
うち流動性預金	286,387	63	286,450	51.15	263,939	37	263,977	48.83
うち定期性預金	255,744	-	255,744	45.67	259,821	-	259,821	48.06
うちその他	1,125	-	1,125	0.20	889	-	889	0.16
譲 渡 性 預 金	16,697	-	16,697	2.98	15,869	-	15,869	2.94
総 合 計	559,954	63	560,018	100.00	540,519	37	540,557	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

### ● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	2021年9月期				2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	548,778	63	548,841	97.05	529,573	45	529,618	97.09
うち流動性預金	291,861	63	291,925	51.62	269,517	45	269,562	49.41
うち定期性預金	255,690	-	255,690	45.21	258,734	-	258,734	47.43
うちその他	1,226	-	1,226	0.22	1,321	-	1,321	0.24
譲 渡 性 預 金	16,700	-	16,700	2.95	15,872	-	15,872	2.91
総 合 計	565,478	63	565,542	100.00	545,445	45	545,490	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	338,716	62.34	341,734	65.13
法 人	155,714	28.66	147,080	28.03
そ の 他	48,889	9.00	35,872	6.84
合 計	543,320	100.00	524,687	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。  
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金であります。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
残 高	398	402

## 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	期間 期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		<b>定期預金</b>	2021年9月期	59,178	31,319	96,239	34,120	26,703
	2022年9月期	60,487	41,301	106,638	26,330	16,154	4,504	255,416
うち固定金利 定期預金	2021年9月期	59,178	31,318	96,239	34,120	26,697	3,608	251,162
	2022年9月期	60,487	41,301	106,637	26,324	16,153	4,504	255,409
うち変動金利 定期預金	2021年9月期	-	0	0	0	5	-	7
	2022年9月期	-	-	0	5	0	-	7

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

## 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	2021年9月30日	2022年9月30日
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり預金額(百万円)	13,793	13,304
従業員数(人)	497	448
従業員1人当たり預金額(百万円)	1,136	1,217

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 上記41ヶ店には店舗内店舗方式により移転した店舗を含んでいるため、店舗の拠点数としては36ヶ店となっております。  
3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

# 貸出金

## 貸出金の種類別残高

### ● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割引手形	3,056	—	3,056	3,370	—	3,370
	手形貸付	15,836	—	15,836	20,628	—	20,628
	証券貸付	386,184	—	386,184	379,872	—	379,872
	当座貸越	22,860	—	22,860	23,769	—	23,769
	合 計	427,937	—	427,937	427,640	—	427,640

### ● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割引手形	3,312	—	3,312	3,293	—	3,293
	手形貸付	15,374	—	15,374	19,854	—	19,854
	証券貸付	387,325	—	387,325	383,768	—	383,768
	当座貸越	22,317	—	22,317	23,021	—	23,021
	合 計	428,331	—	428,331	429,937	—	429,937

## 貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

貸 出 金	期 間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		2021年9月期	41,337	29,256	40,298	23,801	270,382	
	2022年9月期	54,995	32,612	31,620	23,954	260,688	23,769	427,640
うち変動金利	2021年9月期		11,812	12,631	6,083	72,101	—	
	2022年9月期		9,940	12,375	6,414	74,808	—	
うち固定金利	2021年9月期		17,443	27,667	17,718	198,281	22,860	
	2022年9月期		22,672	19,244	17,539	185,879	23,769	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券	17	—	17	—
債 権	—	—	—	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	83,998	61	109,267	62
そ の 他	1,747	10	1,511	14
( 小 計 )	(85,764)	(71)	(110,796)	(76)
保 証	203,880	11	193,203	10
信 用	138,292	131	123,640	163
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	427,937 (—)	213	427,640 (—)	249

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	176,461	41.24	174,133	40.72
運 転 資 金	251,475	58.76	253,506	59.28
合 計	427,937	100.00	427,640	100.00

## 業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業 種 別	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	427,937	100.00	427,640	100.00
製 造 業	18,023	4.21	17,216	4.03
農 業 , 林 業	340	0.08	395	0.09
漁 業	6	0.00	5	0.00
鉱業,採石業,砂利採取業	1,209	0.28	1,225	0.29
建 設 業	63,153	14.76	61,065	14.28
電気・ガス・熱供給・水道業	7,418	1.73	6,414	1.50
情 報 通 信 業	3,303	0.77	3,799	0.89
運 輸 業 , 郵 便 業	10,274	2.40	9,931	2.32
卸 売 業 , 小 売 業	51,535	12.04	49,464	11.57
金 融 業 , 保 険 業	8,752	2.05	11,256	2.63
不動産業,物品賃貸業	86,434	20.20	86,602	20.25
各種サービス業	69,233	16.18	63,967	14.96
地方公共団体	30,465	7.12	38,833	9.08
そ の 他	77,784	18.18	77,463	18.11
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	427,937		427,640	

## 中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高 (A)	22,582	427,937	21,608	427,640
中小企業等貸出金残高 (B)	22,553	385,720	21,578	374,943
総貸出に占める比率 (B/A)	99.87	90.13	99.86	87.67

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
個人ローン残高	65,702	64,561
うち住宅ローン残高	45,432	44,807

## 特定海外債権残高

・ 2021年9月30日現在 該当事項はありません。

・ 2022年9月30日現在 該当事項はありません。

## 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	76.42	—	76.41	79.11	—	79.11
期中平均預貸率	75.74	—	75.73	78.82	—	78.81

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	2021年9月期	2022年9月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり貸出金(百万円)	10,447	10,486
従業員数(人)	497	448
従業員1人当たり貸出金(百万円)	860	959

## 貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,428	1,118	—	1,428	1,118	1,157	983	—	1,157	983
個別貸倒引当金	2,608	3,077	68	2,539	3,077	2,787	2,773	—	2,787	2,773
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,036	4,195	68	3,967	4,195	3,944	3,756	—	3,944	3,756

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

2021年9月期	2022年9月期
0	—

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	
				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権
2021年9月30日	4,849	5,990	673	—	416,801
2022年9月30日	4,969	5,939	441	—	417,463

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 三月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権以外のものに区分される債権。
- 正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

# 証券業務

## 保有有価証券残高

### ● 期末残高

(単位：百万円・%)

	2021年9月期				2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	12,918	-	12,918	16.45	11,912	-	11,912	14.02
地方債	14,965	-	14,965	19.05	14,501	-	14,501	17.06
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	22,484	-	22,484	28.63	30,983	-	30,983	36.46
株式	7,489	-	7,489	9.54	7,814	-	7,814	9.20
その他の証券	8,713	11,965	20,679	26.33	8,704	11,063	19,768	23.26
うち外国債券		11,965	11,965	15.23		11,063	11,063	13.01
うち外国株式		-	-	-		-	-	-
合計	66,571	11,965	78,537	100.00	73,916	11,063	84,979	100.00

### ● 平均残高

(単位：百万円・%)

	2021年9月期				2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	22,346	-	22,346	26.70	12,626	-	12,626	15.14
地方債	12,714	-	12,714	15.19	15,028	-	15,028	18.01
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	23,583	-	23,583	28.17	29,041	-	29,041	34.81
株式	5,890	-	5,890	7.04	6,459	-	6,459	7.74
その他の証券	8,198	10,973	19,171	22.90	8,707	11,569	20,276	24.30
うち外国債券		10,973	10,973	13.10		11,569	11,569	13.86
うち外国株式		-	-	-		-	-	-
合計	72,734	10,973	83,707	100.00	71,863	11,569	83,433	100.00

## 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2021年9月期	-	-	-	-		
	2022年9月期	-	-	-	-	1,794	10,118	-	11,912
地方債	2021年9月期	639	1,902	1,254	858	1,298	9,011	-	14,965
	2022年9月期	756	1,737	1,232	886	1,505	8,383	-	14,501
短期社債	2021年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2021年9月期	2,131	6,345	4,638	904	4,476	3,988	-	22,484
	2022年9月期	1,804	7,252	8,323	1,789	8,110	3,703	-	30,983
株式	2021年9月期							7,489	7,489
	2022年9月期							7,814	7,814
その他の証券	2021年9月期	801	3,510	4,494	1,186	1,972	-	8,713	20,679
	2022年9月期	2,300	4,769	985	1,111	1,896	-	8,704	19,768
うち外国債券	2021年9月期	801	3,510	4,494	1,186	1,972	-	-	11,965
	2022年9月期	2,300	4,769	985	1,111	1,896	-	-	11,063
うち外国株式	2021年9月期							-	-
	2022年9月期							-	-

## 預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	11.88	18,892.57	14.02	13.67	29,267.02	15.72
期中平均預証率	12.86	17,283.84	14.80	13.17	25,501.40	15.29

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 公共債引受額

(単位：百万円)

種類	2021年9月期	2022年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	100	100
合計	100	100

(注) 地方債には非公募債の引受を含んでおりません。

## 公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

種類	2021年9月期	2022年9月期
国債	10	1
地方債・政保債	-	20
証券投資信託	3,641	2,772
合計	3,651	2,793

## 公共債ディーリング実績

## ● 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種類	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	2	20
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合計	2	20

## ● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	-	-

# 時価等情報

## 有価証券関係

- ※1. 中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。  
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

### 1. 満期保有目的の債券

- ・2021年9月30日現在 該当事項はありません。      ・2022年9月30日現在 該当事項はありません。

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,597	2,854	1,742	5,099	3,624	1,475
	債 券	32,298	31,818	479	8,185	7,884	301
	国 債	8,434	8,129	304	1,794	1,586	207
	地方債	9,183	9,151	31	1,215	1,210	4
	社 債	14,680	14,537	143	5,175	5,086	89
	そ の 他	8,662	8,211	451	6,825	6,473	352
	小 計	45,557	42,884	2,673	20,111	17,981	2,129
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,410	2,671	△261	2,140	2,362	△222
	債 券	18,070	18,116	△46	49,211	50,837	△1,626
	国 債	4,484	4,501	△17	10,118	11,043	△925
	地方債	5,781	5,793	△12	13,285	13,684	△398
	社 債	7,804	7,821	△17	25,807	26,109	△301
	そ の 他	11,567	12,146	△579	12,493	13,152	△659
	小 計	32,047	32,934	△886	63,844	66,352	△2,507
合 計		77,605	75,819	1,786	83,955	84,334	△378

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2021年9月期における減損処理額はありません。

2022年9月期における減損処理額は、株式11百万円であります。

有価証券の減損処理については、「有価証券減損処理規定」に従い、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、もしくは時価が30%以上50%未満の下落率で、発行会社の財政状態や信用状況、過去の一定期間における時価の推移等を勘案し、回復の見込みがあると認められない場合に減損処理を行っております。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

- ・ 2021年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・ 2022年9月30日現在 該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

- ・ 2021年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・ 2022年9月30日現在 該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	1,786	△378
その他有価証券	1,786	△378
その他の金銭の信託	-	-
(+)繰延税金資産	-	131
(△)繰延税金負債	526	-
その他有価証券評価差額金	1,259	△246

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジット・デリバティブ取引

- ・ 2021年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・ 2022年9月30日現在 該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引

- ・ 2021年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・ 2022年9月30日現在 該当事項はありません。

# 株式の状況

## 資本金の推移

(単位：百万円)

資 本 金	1988年2月1日	1991年3月26日	1993年4月1日	2020年3月10日
	1,300	1,800	2,500	4,000

## 大株主

### ①所有株式数別

(2022年9月30日現在) (単位：千株・%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	432	14.23
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	219	7.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区	211	6.95
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	151	5.00
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区	143	4.71
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区	134	4.43
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	133	4.39
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	119	3.92
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	111	3.66
学校法人帝京大学	東京都板橋区	64	2.13
合 計	-	1,721	56.70

(注) 1. 発行済株式総数から除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式46千株は含まれておりません。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 211千株

### ②所有議決権数別

(2022年9月30日現在) (単位：個・%)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	4,022	14.81
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	2,199	8.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	1,519	5.59
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	1,334	4.91
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区	1,332	4.90
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区	1,245	4.58
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	1,141	4.20
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	1,112	4.09
学校法人帝京大学	東京都板橋区	649	2.39
合 計	-	16,666	61.37

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 2,113個

# 自己資本の充実の状況

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円・%)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 ( 1 )		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	25,073	26,024
うち、資本金及び資本剰余金の額	6,703	6,703
うち、利益剰余金の額	18,590	19,577
うち、自己株式の額(△)	126	161
うち、社外流出予定額(△)	94	94
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,118	983
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,118	983
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	813	533
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	27,005	27,542
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 ( 2 )		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	350	267
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	350	267
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,378	1,577
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	50	50
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	182	215
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	1,961	2,110
自 己 資 本 の 額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	25,044	25,431

(単位：百万円・%)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	250,229	254,366
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,168	2,122
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,350	△750
うち、上記以外に該当するものの額	2,518	2,872
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,430	14,209
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(二)	264,660	268,576
自 己 資 本 比 率		
自 己 資 本 比 率 ((八) / (二))	9.46	9.46

## II. 定量的な開示事項

## 自己資本の充実度に関する事項

## 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末		2022年9月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	100	4	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	12	0	7	0
国際開発発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	2	0	87	3
地方三公社向け	103	4	70	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,632	185	4,352	174
法人等向け	71,307	2,852	78,581	3,143
中小企業等向け及び個人向け	61,112	2,444	57,848	2,313
抵当権付住宅ローン	10,034	401	10,189	407
不動産取得等事業向け	71,472	2,858	71,869	2,874
三月以上上延滞等	265	10	277	11
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,276	131	2,991	119
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資	9,971	398	10,394	415
うち出資等のエクスポージャー	9,971	398	10,394	415
上記以外	15,930	637	14,956	598
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,250	90	1,250	50
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,507	140	3,057	122
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち上記以外のエクスポージャー	10,173	406	10,648	425
証券化	-	-	-	-
うちSTC要件適用分	-	-	-	-
うち非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,518	100	2,872	114
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,350	△54	△750	△30
資産（オン・バランス）計	249,391	9,975	253,749	10,149
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	837	33	615	24
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー】				
CVAリスク相当額	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	1	0
合 計	250,229	10,009	254,366	10,174

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

## 2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	2021年9月期末	2022年9月期末
基 礎 的 手 法	577	568

## 3. 単体自己資本比率

(単位：%)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
自 己 資 本 比 率	9.46	9.46

## 4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2021年9月期末	2022年9月期末
信用リスク（標準的手法）	10,009	10,174
総所要自己資本額	10,586	10,743

## 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

## 1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス				うち債券		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
		2021年9月期末		2022年9月期末		2021年9月期末		2022年9月期末	
		2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末
国内計	508,595	513,756	458,227	456,359	50,368	57,397	273	388	
国外計	11,965	11,063	-	-	11,965	11,063	-	-	
<b>地域別計</b>	<b>520,561</b>	<b>524,820</b>	<b>458,227</b>	<b>456,359</b>	<b>62,334</b>	<b>68,460</b>	<b>273</b>	<b>388</b>	
製造業	25,482	29,460	20,467	19,626	5,015	9,834	11	24	
農業、林業	340	395	340	395	-	-	-	5	
漁業	6	5	6	5	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,209	1,730	1,209	1,245	-	485	-	-	
建設業	70,316	68,943	69,815	67,965	500	977	37	88	
電気・ガス・熱供給・水道業	8,218	8,392	7,818	6,414	399	1,977	-	-	
情報通信業	4,718	5,059	3,606	3,919	1,111	1,140	35	-	
運輸業、郵便業	13,244	13,629	11,540	11,264	1,704	2,365	7	46	
卸売業、小売業	56,181	54,445	55,267	53,096	913	1,349	88	63	
金融業、保険業	25,948	28,200	10,389	12,299	15,559	15,900	-	-	
不動産業、物品賃貸業	91,655	92,472	89,427	90,151	2,228	2,321	0	35	
各種サービス業	72,139	67,396	71,638	66,411	501	985	31	90	
国・地方公共団体	64,865	69,957	30,465	38,833	34,400	31,123	-	-	
個人	85,254	84,043	85,254	84,043	-	-	61	34	
その他	978	687	978	687	-	-	-	-	
<b>業種別計</b>	<b>520,561</b>	<b>524,820</b>	<b>458,227</b>	<b>456,359</b>	<b>62,334</b>	<b>68,460</b>	<b>273</b>	<b>388</b>	
1年以下	74,221	87,889	70,648	83,027	3,572	4,861			
1年超3年以下	41,015	46,371	29,256	32,612	11,758	13,758			
3年超5年以下	50,772	42,237	40,384	31,696	10,387	10,541			
5年超7年以下	26,751	27,741	23,801	23,954	2,949	3,787			
7年超10年以下	139,692	137,681	130,089	124,374	9,602	13,306			
10年超	164,924	158,966	140,861	136,761	24,063	22,204			
期限の定めのないもの	23,183	23,933	23,183	23,933	-	-			
<b>残存期間別計</b>	<b>520,561</b>	<b>524,820</b>	<b>458,227</b>	<b>456,359</b>	<b>62,334</b>	<b>68,460</b>			

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

## 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月期	1,428	△309	1,118
	2022年9月期	1,157	△173	983
個別貸倒引当金	2021年9月期	2,608	469	3,077
	2022年9月期	2,787	△13	2,773
特定海外債権引当金	2021年9月期	-	-	-
	2022年9月期	-	-	-
合計	2021年9月期	4,036	159	4,195
	2022年9月期	3,944	△187	3,756

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
国内計	2,608	2,787	469	△13	3,077	2,773
国外計	-	-	-	-	-	-
<b>地域別計</b>	<b>2,608</b>	<b>2,787</b>	<b>469</b>	<b>△13</b>	<b>3,077</b>	<b>2,773</b>
製造業	317	312	1	41	319	353
農業, 林業	0	-	△0	5	-	5
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	268	185	△39	29	229	214
電気・ガス・熱供給・水道業	-	414	414	2	414	416
情報通信業	6	10	33	0	39	11
運輸業, 郵便業	120	121	△2	4	118	125
卸売業, 小売業	436	412	33	△40	469	371
金融業, 保険業	302	293	△2	0	300	293
不動産業, 物品賃貸業	95	53	△8	△12	86	41
各種サービス業	871	807	50	△41	922	766
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	188	174	△12	△2	176	172
その他の	-	-	-	-	-	-
<b>業種別計</b>	<b>2,608</b>	<b>2,787</b>	<b>469</b>	<b>△13</b>	<b>3,077</b>	<b>2,773</b>

## 3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年9月期	2022年9月期
製造業	-	-
農業, 林業	-	-
漁業	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業, 郵便業	-	-
卸売業, 小売業	-	-
金融業, 保険業	-	-
不動産業, 物品賃貸業	-	-
各種サービス業	0	-
国・地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他の	-	-
<b>業種別計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## 4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	信用リスク削減手法実行後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期末		2022年9月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	292,810	-	244,359
10%	-	32,784	-	30,790
20%	12,688	18,933	17,212	16,410
35%	-	28,668	-	29,112
40%	-	500	-	500
50%	22,174	3,177	29,483	3,237
70%	-	1,002	-	1,002
75%	-	81,483	-	77,131
100%	5,515	142,997	5,718	146,189
150%	-	129	-	140
1,250%	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>40,379</b>	<b>602,487</b>	<b>52,414</b>	<b>548,875</b>

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	6,564	6,190
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	-	-

(注)適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーには、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャーを含んでおります。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

## 1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

・2021年9月期末 該当事項はありません。      ・2022年9月期末 該当事項はありません。

## 2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

・2021年9月期末 該当事項はありません。      ・2022年9月期末 該当事項はありません。

## 3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

・2021年9月期末 該当事項はありません。      ・2022年9月期末 該当事項はありません。

## 4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

・2021年9月期末 該当事項はありません。      ・2022年9月期末 該当事項はありません。

(注)本項の記載対象には、投資信託等のファンド内の派生商品取引を含んでおりません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

## 1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

## (1) 原資産の合計額等

(単位：百万円)

	原資産の額			
	資産譲渡型証券化取引		合成型証券化取引	
	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末
事業者向け貸出	-	-	19	6

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る。）

該当事項はありません。

## (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

## (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当事項はありません。

## (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

## (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

## (a) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く。）

該当事項はありません。

## (b) 再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

## (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

## (a) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く。）

該当事項はありません。

## (b) 再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

## (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

## (9) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

## (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当事項はありません。

## (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

該当事項はありません。

## 2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・ 2021年9月期末 該当事項はありません。 ・ 2022年9月期末 該当事項はありません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## 1. 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	7,007		7,240	
上記に該当しない出資等	491		584	
合 計	7,499	7,499	7,824	7,824

## 2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	77	19
償却額	-	11

## 3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,481	1,253

## 4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・2021年9月期末 該当事項はありません。

・2022年9月期末 該当事項はありません。

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

## IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末
1	上方パラレルシフト	5,383	7,075	612	615
2	下方パラレルシフト	0	0	1,201	1,131
3	ステイープ化	3,570	4,719		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,383	7,075	1,201	1,131
		ホ		ヘ	
		2022年9月期末		2021年9月期末	
8	自己資本の額	25,431		25,044	

## 地域密着型金融への取組み

福岡中央銀行は、中小企業専門金融機関として地域経済の活性化や健全な発展のために、地域の中小企業等の事業拡大や経営改善等を積極的に支援しております。多様化する中小企業等のニーズにお応えするために、資金供給者としての役割にとどまらず、地域の中小企業等に対する経営支援やコンサルティング活動を長期的な視点で継続的に行っていくことにより、地域経済の活性化に積極的に貢献していくことを目指しております。

### ■ 地域密着金融の基本方針

当行は、「福岡県内を営業地盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会とともに発展する」ことを経営理念に掲げ、地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行を目指して「ハート・ツー・ハート」の業務活動を展開し、金融サービスの充実と健全経営、地域社会の貢献に努めてまいります。

### ■ 地域の発展をサポートする取組み

お客さまのさまざまな経営課題の解決に取り組み、地域の発展をサポートしております。



### 資金繰り・経営支援

新型コロナウイルス感染症の拡大や資源高の影響等を受けられたお取引先の資金繰りや業況を営業店と本部が一体となって把握し、伴走型の課題解決に取り組んでおります。

お客さまの事業性資金・創業資金にスピーディーにお応えするため、2022年8月に「福中銀ビジネスよかローン」の取り扱いを開始しました。

福中銀  
ビジネス  
よかローン

### 事業承継支援

中小企業経営者の高齢化や後継者不足等の課題解決に向けて、専門部署（M&A室）を設置し、お客さまの事業承継・M&A支援に貢献できる体制を構築しております。

#### M&A無料個別相談会

後継者問題を抱える経営者様のお悩みに対して、オンライン面談形式（Zoom）の個別相談を随時実施しております。

<福岡中央銀行のお取引先様限定>  
M&A  
個別相談会

## 人材支援

内閣府「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として採択され、地域企業に対するハイレベルな経営人材等のマッチングを支援しております。



## 販路拡大・事業拡大支援

お取引先のニーズに応じたビジネスマッチングをサポートするため、地域の中小企業の成長を支援するプラットフォーム「Fukuoka Big Advance」を提供しております。

- ビジネスマッチングサービス
- オープンイノベーション
- 補助金、助成金情報・メディア機能
- 福利厚生サービス(FUKURI)
- HP作成機能

当行会員企業数	1,045社
全国会員企業数	72,393社
提携金融機関数	83金融機関

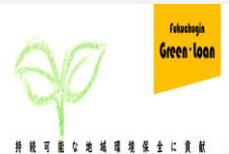
## SDGs・気候変動対応の支援

お取引先のSDGsへの取り組みや気候変動対応を支援する金融商品や金融サービスを提供しております。



### 「福中銀グリーンローン」 (愛称：ECOよかやん！)

法人・個人事業主の方を対象に、環境対策を目的とした設備資金ニーズに対応する商品です。



## DX支援・ICTコンサルティング

デジタル技術を活用した業務効率化や生産性の向上など、お取引先のデジタル化支援のため、2022年4月よりDX支援・ICTコンサルティング業務を開始しました。

- ポイント1** 外部研修を受講した専門チームが支援
- ポイント2** お客様の課題を見出し、課題解決をする手段を提案
- ポイント3** ITツールの活用と定着を目指した伴走型の支援



# TCFD 提言への取組み

## TCFD提言に沿った気候変動への対応

2021年7月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に対する賛同表明を行い、気候変動による影響に関する情報開示を進めております。

### ガバナンス

- 取締役会で決議した中期経営計画において、気候変動への対応を重要戦略に据えて取り組んでいます。
- 頭取を委員長とするリスク管理委員会において、気候変動関連リスクをトップリスクのひとつと位置付け、その評価・管理について検討しています。
- 気候変動関連リスクに関する重要な取組事項については、業務執行における重要事項について審議、決定を行う経営会議での協議を経て、取締役会に報告しています。
- 2021年7月に、経営会議で決議および取締役会への報告を経て「福岡中央銀行環境方針」を制定しました。同方針では、役職員が一致協力して、本業の金融サービスを通じた活動や自らの企業活動において環境への配慮に努め、地域社会の持続的な発展に貢献していくことを明示しています。
- 経営会議で決議した「福岡中央銀行SDGs宣言」では、環境保全や環境負荷低減等気候変動対策を含む「地域環境保全」を重要項目の一つとして定めています。
- 「21世紀金融行動原則」や「COOL CHOICE」への賛同登録、「Fun to Share」への登録など、各種イニシアティブへ参加し、持続可能な社会の形成に向けた取組みを推進しています。

### 戦略

短期（1年未満）、中期（1年～5年）、長期（5年超）の時間軸で気候変動リスク（移行リスク、物理的リスク）と機会を分析しています。今後は、TCFD提言で推奨されているシナリオ分析に関する知見とノウハウの蓄積に努め、当行への財務影響の評価を進めてまいります。

#### <リスク>

	リスクの主な事例	リスクの分類	時間軸
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"><li>規制強化や炭素税導入、技術革新への遅れ等によるお取引先の財務の悪化</li><li>消費者選好の変化や地球温暖化対応の遅れによるお取引先のブランド価値の低下</li></ul>	信用リスク 評判リスク	中期～長期
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"><li>豪雨・風水害等異常気象によるお取引先の事業活動の停止、有形資産の被災による資産価値の毀損</li><li>当行の営業拠点の毀損や行員の被災による業務の中断</li></ul>	信用リスク オペレーショナルリスク	短期～長期

#### <機会>

- 中期経営計画では、営業戦略の重要な柱として、環境に配慮した取組みを支援しSDGsの目標達成に貢献することや、お取引先のカーボンニュートラルに向けた対応を後押しする提案を実施していくことを掲げています。（時間軸 短期～長期）
- お取引先の気候変動への対応力向上やカーボンニュートラルへの対応状況を踏まえた深度ある対話を通じて、事業課題を把握し、取引先のニーズに合ったソリューションを提供し、ビジネス機会の獲得につなげていきます。（時間軸 短期～長期）

リスク管理

＜気候変動リスクの管理体制＞

- 気候変動に関するリスクをトップリスクと位置付け、統合的リスク管理を検討するリスク管理委員会でリスク認識の共有を図り、当行取引先の事業活動に及ぼす影響や当行における業務継続体制を中心に、定量・定性両面から総合的な管理を実施していきます。

＜気候変動リスクを踏まえた投融資方針の公表＞

- クレジットポリシーに加えて、2021年10月、地球温暖化等気候変動リスクを含む地球環境に影響を及ぼす特定セクターに関する投融資方針を公表しました。同方針では、環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられる特定のセクターに対して投融資取引を行う際には十分に留意した対応を行うこととしています。

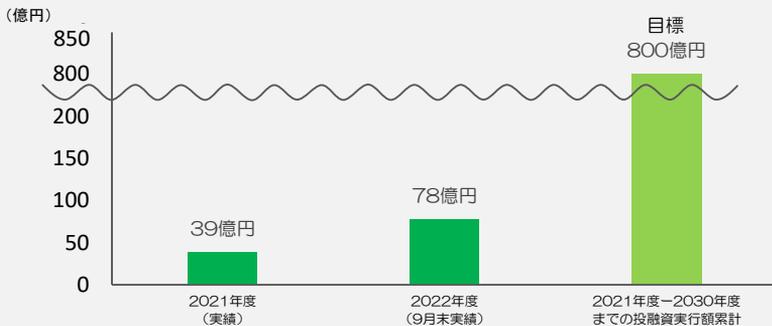
＜気候変動対応に資する投融資基準の制定＞

- 気候変動対応に資する投融資基準を制定し、「グリーンローン原則（ローンマーケット協会）」や「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省）」等の国際原則や政府の指針に則して、リスク管理を行うこととしています。

指標と目標

＜気候変動対応に資する投融資の実行額目標と実績＞

気候変動対応に資する投融資の長期目標を設定し、環境問題に取り組むお客さまを支援しています。太陽光発電等再生可能エネルギー関連及びグリーンプロジェクト関連のファイナンスや、有価証券運用におけるグリーンボンド等への投資など、気候変動対応にかかる投融資に積極的に取り組んでおります。



＜気候変動対応に資する投融資残高＞

		2022年9月末
貸出金	再生エネルギー関連資金	30
	グリーンローン	6
	債券	75
債券	グリーンボンド	31
	トランジションボンド	19
	サステナビリティボンド	25
合計		111

＜CO<sub>2</sub>排出量の状況と目標＞

2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比▲46%削減する目標を掲げて、低炭素社会の実現を目指しております。



※Scope2の電気は九州電力の調整後排出係数を使用して算出

# 開示項目索引

## 銀行法施行規則第19条の2の開示項目

<b>1 銀行の概況及び組織に関する事項</b>	
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	25
<b>2 銀行の主要な業務に関する事項</b>	
イ 直近の中間事業年度における事業の概況	1
ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	2
(1) 経常収益	
(2) 経常利益または経常損失	
(3) 中間純利益もしくは中間純損失または当期純利益もしくは当期純損失	
(4) 資本金及び発行済株式の総数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 預金残高	
(8) 貸出金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 単体自己資本比率	
(11) 従業員数	
<b>ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標</b>	
● 主要な業務の状況を示す指標	
1 業務粗利益及び業務粗利益率	12
2 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	12
3 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り及び資金利鞘	12～13
4 受取利息及び支払利息の増減	14
5 総資産経常利益率及び資本経常利益率	12
6 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	12
● 預金に関する指標	
1 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高	16
2 定期預金の残存期間別の残高	17
● 貸出金等に関する指標	
1 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	18
2 貸出金の残存期間別の残高	18
3 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	18
4 使途別の貸出金残高	19
5 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	19
6 中小企業等に対する貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	19
7 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	19
8 預貸率の期末値及び期中平均値	20
● 有価証券に関する指標	
1 商品有価証券の種類別の平均残高	21
2 有価証券の種類別の残存期間別の残高	21
3 有価証券の種類別の平均残高	21
4 預証率の期末値及び期中平均値	22
<b>3 銀行の業務の運営に関する事項</b>	
地域密着型金融への取組み	34～37

(注) 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

## 銀行法施行規則第19条の2の開示項目

<b>4 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項</b>	
イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び 中間株主資本等変動計算書	3～4
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	20
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
<b>ハ 自己資本の充実の状況</b>	26～33
<b>ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益</b>	
(1) 有価証券	23
(2) 金銭の信託	24
(3) 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号 に掲げる取引(デリバティブ取引)	24
<b>ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額</b>	20
<b>ヘ 貸出金償却の額</b>	20
<b>ト 金融商品取引法第193条の2の規定に基づく 監査証明を受けている旨</b>	3

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に規定する主務省令で定める事項(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条)の開示項目

正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権 及びこれらに準ずる債権の各々の金額	20
---	----



発行 / 2023年1月

株式会社福岡中央銀行 総合企画部

〒810-0041 福岡市中央区大名2丁目12番1号

Tel. 092-751-4429

<https://www.fukuokachuo-bank.co.jp>



公式HP



Twitter